



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	259,280	2.2	14,020	30.4	14,846	32.2	9,066	59.2
24年3月期第3四半期	253,602	7.6	10,752	62.9	11,226	67.7	5,694	84.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,814百万円 (160.0%) 24年3月期第3四半期 3,774百万円 (100.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	76.10	—
24年3月期第3四半期	47.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	373,830	192,653	50.7
24年3月期	393,132	184,097	46.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 189,380百万円 24年3月期 180,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,000	1.5	20,400	24.9	21,000	23.5	12,300	64.6	103.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	119,401,836 株	24年3月期	119,401,836 株
25年3月期3Q	272,644 株	24年3月期	269,186 株
25年3月期3Q	119,131,073 株	24年3月期3Q	119,134,009 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,000	3.2	19,200	31.6	20,000	27.5	11,800	69.5	99.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## 【添付資料】

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期損益計算書(個別)	10
5. 補足情報	11
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	11
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き発現するなかで、企業収益の持ち直しや雇用情勢の緩やかな改善が見られたものの、世界景気は減速の動きが広がっており、国内では円高の長期化、デフレの影響等から、景気の先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、平成23年度補正予算措置により公共投資は前年を上回り堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,592億80百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は140億20百万円(前年同四半期比30.4%増)、経常利益は148億46百万円(前年同四半期比32.2%増)、四半期純利益は90億66百万円(前年同四半期比59.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,171億34百万円(前年同四半期比10.0%減)、売上高は1,966億13百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は88億14百万円(前年同四半期比29.7%増)となりました。

## (舗装土木事業)

受注高は1,610億58百万円(前年同四半期比8.4%減)、売上高は1,511億89百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は97億81百万円(前年同四半期比40.2%増)となりました。

## (建築事業)

受注高は560億76百万円(前年同四半期比14.3%減)、売上高は454億23百万円(前年同四半期比15.4%減)、営業損失は9億66百万円(前年同四半期は営業損失1億84百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

## [完成工事の主なもの]

## (発注者)

J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社  
防衛省南関東防衛局

国土交通省中部地方整備局

国土交通省四国地方整備局

西日本高速道路株式会社九州支社

## (工事名)

DD PLAZA7店セル化改造工事

相模米軍(H23)連絡橋(0018)新設土木その他  
工事

平成23年度 41号高山国府トンネル国府舗装工事

平成24年度 影野舗装外工事

宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事

## [手持ち工事の主なもの]

## (発注者)

防衛省北海道防衛局

J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社

中日本高速道路株式会社金沢支社

三井不動産レジデンシャル株式会社

防衛省九州防衛局

## (工事名)

近文台(23)燃料施設新設等土木工事

仙台製油所 本館事務所建設工事(建築工事)

北陸自動車道 金沢管内舗装補修工事(平成23年度)

(仮称)パークホームズボールパークタウン計画  
新築工事

築城(23)格納庫新設建築その他工事

## ② 製造・販売事業

売上高は513億20百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は82億68百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

## ③ 開発事業

売上高は41億74百万円(前年同四半期比37.9%減)、営業利益は2億61百万円(前年同四半期比54.6%減)となりました。

## ④ その他

売上高は71億71百万円(前年同四半期比29.4%減)、営業利益は8億32百万円(前年同四半期比26.3%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、3,738億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて193億2百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,811億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて278億58百万円減少しました。これは、主に建設事業の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は1,926億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億56百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年11月5日に発表した平成25年3月期の通期の業績予想を修正いたしました。

建設事業において工事の進捗が予想より順調に推移したこと、および製造・販売事業において出荷数量が増加したことに加え、コスト削減や業務の効率化に努めた結果、売上高につきましては、3,820億円(前回予想比60億円の増収)となる見込みです。利益におきましても、営業利益は204億円(前回予想比34億円の増益)、経常利益210億円(前回予想比35億円の増益)、当期純利益123億円(前回予想比25億円の増益)となる見込みであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	52,837	38,046
受取手形・完成工事未収入金等	139,853	114,046
リース債権及びリース投資資産	2,834	2,804
未成工事支出金	20,513	30,424
たな卸不動産	21,697	23,763
その他のたな卸資産	2,631	2,420
短期貸付金	18,098	21,694
繰延税金資産	4,419	4,440
その他	14,652	12,233
貸倒引当金	△586	△426
流動資産合計	276,950	249,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,119	60,132
機械装置及び運搬具	87,316	87,921
工具、器具及び備品	4,984	5,012
土地	51,446	51,973
リース資産	442	474
建設仮勘定	3,576	4,925
減価償却累計額	△119,918	△122,281
有形固定資産合計	86,966	88,158
無形固定資産		
無形固定資産	1,134	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	24,911	31,387
長期貸付金	437	430
繰延税金資産	400	377
その他	4,007	3,867
貸倒引当金	△1,675	△1,646
投資その他の資産合計	28,080	34,416
固定資産合計	116,182	124,382
資産合計	393,132	373,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,472	112,501
短期借入金	1,545	2,329
未払法人税等	5,844	4,108
未成工事受入金	12,190	16,215
賞与引当金	3,698	1,508
完成工事補償引当金	299	401
工事損失引当金	3,446	2,740
その他	16,859	14,346
流動負債合計	180,356	154,152
固定負債		
長期借入金	6,548	5,370
繰延税金負債	4,843	5,156
退職給付引当金	7,536	6,990
役員退職慰労引当金	71	86
資産除去債務	1,023	1,022
その他	8,656	8,397
固定負債合計	28,678	27,024
負債合計	209,035	181,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	139,489	147,313
自己株式	△169	△172
株主資本合計	170,561	178,382
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,263	10,997
その他の包括利益累計額合計	10,263	10,997
少数株主持分	3,272	3,273
純資産合計	184,097	192,653
負債純資産合計	393,132	373,830



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	253,602	259,280
売上原価	227,727	230,731
売上総利益	25,875	28,549
販売費及び一般管理費	15,123	14,529
営業利益	10,752	14,020
営業外収益		
受取利息	86	93
受取配当金	406	461
持分法による投資利益	3	145
不動産賃貸料	84	77
受取補償金	137	—
デリバティブ評価益	58	207
その他	228	192
営業外収益合計	1,006	1,177
営業外費用		
支払利息	99	87
支払保証料	56	78
為替差損	285	64
デリバティブ評価損	12	—
不動産賃貸費用	51	48
その他	27	72
営業外費用合計	532	351
経常利益	11,226	14,846
特別利益		
固定資産売却益	40	16
関係会社清算益	0	9
その他	18	21
特別利益合計	58	47
特別損失		
固定資産除売却損	207	51
投資有価証券評価損	4	2
災害による損失	27	—
その他	32	10
特別損失合計	271	63
税金等調整前四半期純利益	11,012	14,829
法人税等	5,281	5,759
少数株主損益調整前四半期純利益	5,731	9,070
少数株主利益	36	4
四半期純利益	5,694	9,066

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,731	9,070
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,957	744
その他の包括利益合計	△1,957	744
四半期包括利益	3,774	9,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,742	9,800
少数株主に係る四半期包括利益	32	14

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	135,315	53,667	47,748	6,719	243,450	10,152	253,602	—	253,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	42	18,115	53	18,246	4,795	23,041	△23,041	—
計	135,350	53,709	65,863	6,772	261,696	14,947	276,644	△23,041	253,602
セグメント利益又 は損失(△)	6,979	△184	6,868	577	14,240	1,129	15,370	△4,618	10,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,618百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	151,189	45,423	51,320	4,174	252,109	7,171	259,280	—	259,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	21,900	54	21,988	4,543	26,531	△26,531	—
計	151,223	45,423	73,220	4,228	274,097	11,714	285,812	△26,531	259,280
セグメント利益又 は損失(△)	9,781	△966	8,268	261	17,345	832	18,177	△4,157	14,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,157百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間は、「建築等事業」は建設事業の内、建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業としておりましたが、第1四半期連結累計期間にプラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に承継したため、「建築事業」としております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	130,090	135,053
製品売上高	48,677	52,799
開発事業等売上高	11,381	6,928
売上高合計	190,149	194,780
売上原価		
完成工事原価	120,268	122,982
製品売上原価	40,143	42,803
開発事業等売上原価	9,169	5,243
売上原価合計	169,581	171,029
売上総利益		
完成工事総利益	9,822	12,071
製品売上総利益	8,534	9,995
開発事業等総利益	2,211	1,684
売上総利益合計	20,568	23,751
販売費及び一般管理費	10,942	10,261
営業利益	9,625	13,489
営業外収益	1,156	912
営業外費用	213	165
経常利益	10,568	14,236
特別利益	35	19
特別損失	242	50
税引前四半期純利益	10,361	14,205
税金費用	4,825	5,477
四半期純利益	5,536	8,728

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

## 5. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成24年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	175,747	57.7	161,058	57.6	△14,689	△8.4	231,445	57.4
		建築	50,354	16.5	56,076	20.1	5,721	11.4	64,161	15.9
		プラント	15,089	5.0	—	—	△15,089	—	15,860	3.9
		計	241,192	79.2	217,134	77.7	△24,057	△10.0	311,466	77.2
	製造販売事業	47,748	15.6	51,320	18.4	3,572	7.5	67,777	16.9	
	開発事業	6,719	2.2	4,174	1.5	△2,544	△37.9	11,867	2.9	
	その他の事業	9,052	3.0	6,810	2.4	△2,242	△24.8	12,084	3.0	
	合計	304,712	100.0	279,440	100.0	△25,272	△8.3	403,196	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	135,315	53.4	151,189	58.3	15,874	11.7	204,053	54.2
		建築	41,123	16.2	45,423	17.5	4,300	10.5	63,393	16.9
		プラント	12,544	4.9	—	—	△12,544	—	14,773	3.9
		計	188,983	74.5	196,613	75.8	7,630	4.0	282,220	75.0
	製造販売事業	47,748	18.9	51,320	19.8	3,572	7.5	67,777	17.9	
	開発事業	6,719	2.6	4,174	1.6	△2,544	△37.9	11,867	3.2	
	その他の事業	10,152	4.0	7,171	2.8	△2,980	△29.4	14,658	3.9	
	合計	253,602	100.0	259,280	100.0	5,677	2.2	376,523	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	121,906	59.9	118,695	60.4	△3,211	△2.6	108,865 (△38)	60.8
		建築	62,241	30.7	64,430	32.8	2,189	3.5	53,778 (—)	30.1
		プラント	3,931	1.9	—	—	△3,931	—	2,473 (△2,473)	1.4
		計	188,079	92.5	183,126	93.2	△4,953	△2.6	165,117 (△2,511)	92.3
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	15,272	7.5	13,334	6.8	△1,937	△12.7	13,798 (△102)	7.7	
	合計	203,351	100.0	196,460	100.0	△6,891	△3.4	178,915 (△2,614)	100.0	

(注) 第1四半期連結会計期間において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を( )内に外書で記載しております。

## (2) 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第3四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成24年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設	官公庁	40,627	17.7	31,001	15.1	△9,625	△23.7	59,881	19.8	
		民 間	87,818	38.3	81,466	39.6	△6,352	△7.2	108,506	35.8	
		計	128,445	56.0	112,468	54.7	△15,977	△12.4	168,387	55.6	
	建 築	官公庁	7,001	3.1	9,368	4.5	2,367	33.8	8,335	2.8	
		民 間	17,213	7.5	23,275	11.3	6,061	35.2	20,980	6.9	
		計	24,214	10.6	32,643	15.8	8,429	34.8	29,316	9.7	
	プ ラ ン ト	官公庁	4	0.0	—	—	△4	—	4	0.0	
		民 間	15,085	6.6	—	—	△15,085	—	15,855	5.3	
		計	15,089	6.6	—	—	△15,089	—	15,860	5.3	
	計	官公庁	47,633	20.8	40,370	19.6	△7,262	△15.2	68,221	22.6	
		民 間	120,116	52.4	104,741	50.9	△15,375	△12.8	145,342	48.0	
		計	167,749	73.2	145,111	70.5	△22,637	△13.5	213,563	70.6	
	製造販売事業			48,677	21.3	52,799	25.6	4,121	8.5	69,127	22.8
開 発 事 業 等			12,580	5.5	8,081	3.9	△4,498	△35.8	19,954	6.6	
合 計			229,007	100.0	205,992	100.0	△23,015	△10.0	302,645	100.0	
売 上 高	建	舗装土木	99,727	52.4	109,520	56.2	9,793	9.8	147,403	53.0	
	設	建 築	17,818	9.4	25,532	13.1	7,714	43.3	26,641	9.6	
	事 業	プラント	12,544	6.6	—	—	△12,544	—	14,773	5.3	
		計	130,090	68.4	135,053	69.3	4,963	3.8	188,818	67.9	
	製造販売事業			48,677	25.6	52,799	27.1	4,121	8.5	69,127	24.8
	開 発 事 業 等			11,381	6.0	6,928	3.6	△4,453	△39.1	20,207	7.3
	合 計			190,149	100.0	194,780	100.0	4,631	2.4	278,153	100.0
次 期 繰 越 高	建	舗装土木	73,259	68.3	68,434	67.5	△4,824	△6.6	65,525 (△38)	70.5	
	設	建 築	27,329	25.5	30,719	30.3	3,389	12.4	23,608 (—)	25.5	
	事 業	プラント	3,931	3.7	—	—	△3,931	—	2,473 (△2,473)	2.7	
		計	104,520	97.5	99,153	97.8	△5,366	△5.1	91,607 (△2,511)	98.7	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業 等			2,658	2.5	2,258	2.2	△400	△15.1	1,207 (△102)	1.3
	合 計			107,179	100.0	101,412	100.0	△5,767	△5.4	92,814 (△2,614)	100.0

(注) 第1四半期会計期間において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を( )内に外書で記載しております。